

Tokyo, Japan - 14 September 2018

Press release

エヌエヌ生命

平成 28 年度第 2 四半期(上半期)決算報告 訂正のお知らせ

平成 30 年 5 月 29 日付「平成 29 年度決算ならびに過年度分の決算の訂正について」にてお知らせの通り、過年度決算の訂正に伴い、平成 28 年度第 2 四半期決算報告を訂正させていただきます。訂正箇所は__線で示しています。

本件に関するお問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03- 6685-7700

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しております。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4 頁
4. 中間貸借対照表	10 頁
5. 中間損益計算書	11 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	12 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	18 頁
9. リスク管理債権の状況	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	19 頁
11. 特別勘定の状況	21 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	22 頁

※ 資料中、「第 2 四半期(上半期)」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度 末比	前年度 末比		
個 人 保 険	443	101,978	448	101.2	107,321	105.2
個人年金保険	197	12,247	175	88.7	10,477	85.5
小 計	641	114,226	624	97.4	117,799	103.1
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)				平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	28	12,951	12,951	-	30	107.0	10,904	84.2	10,904	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	28	12,951	12,951	-	30	107.0	10,904	84.2	10,904	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2)年換算保険料

・ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度 第 2 四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
個 人 保 険	362,792	378,765	104.4
個 人 年 金 保 険	113,483	101,934	89.8
合 計	476,275	480,699	100.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	235,996	250,175	106.0

・ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)	
			前年 同期比
個 人 保 険	36,337	39,262	108.0
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	36,337	39,262	108.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	25,620	29,805	116.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)	
			前年 同期比
保 険 料 等 収 入	178,653	198,309	111.0
資 産 運 用 収 益	10,021	10,104	100.8
保 険 金 等 支 払 金	418,319	246,616	59.0
資 産 運 用 費 用	49,600	37,623	75.9

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度 第 2 四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
総 資 産	2,864,293	2,752,662	96.1

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 28 年度上半期の日本経済は、輸出・生産面においては熊本地震や新興国経済の減速などの影響を受けましたが、基調としては緩やかな回復を続けました。雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益が高水準で推移する中で設備投資も緩やかな増加基調を続けました。海外経済は、引き続き緩やかな成長が続いていますが新興国においては幾分減速が見られました。

日本の株式市場では、日本銀行の追加金融緩和期待を背景に日経平均株価は 4 月下旬にかけて 17,500 円台まで上昇しました。その後、英国の EU 離脱や日銀の追加金融緩和見送りなどを受けて日経平均株価は一時 15,000 円を割り込む局面もありましたが、上半期末にかけては概ね 16,000 円台で推移しました。

日本の債券市場では、10 年物長期国債金利(長期金利)はマイナス 0.1% 近傍で推移していましたが、英国の EU 離脱が決定するとリスクオフ姿勢が加速し、長期金利はマイナス 0.3% に迫る水準まで低下(価格は上昇)しました。しかしながら、日銀がマイナス金利の深堀りを見送り、また新たな長短金利操作政策を導入すると、長期金利はマイナス 0.1% を超える水準まで上昇(価格は低下)し、上半期末にかけて安定的に推移しました。

為替市場(米ドル/円)は、1ドル 110 円近傍で推移していましたが、国内外の金融政策の動向や英国の EU 離脱などの影響を受けて、上半期末にかけて 1ドル 101 円台まで円高が進行しました。

(2) 運用方針

当社は ALM(資産と負債の総合管理)の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

(3) 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、1兆 7,443 億円(平成 27 年度末 1兆 6,717 億円)となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	224,299	13.4	190,621	10.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	1,000	0.1	1,000	0.1
有 価 証 券	1,356,898	81.2	1,488,762	85.4
公 社 債	1,168,451	69.9	1,243,267	71.3
株 式	678	0.0	673	0.0
外 国 証 券	163,504	9.8	224,102	12.8
公 社 債	124,529	7.4	184,394	10.6
株 式 等	38,974	2.3	39,708	2.3
そ の 他 の 証 券	24,265	1.5	20,718	1.2
貸 付 金	21,608	1.3	22,206	1.3
不 動 産	229	0.0	232	0.0
繰 延 税 金 資 産	8,709	0.5	7,957	0.5
そ の 他	59,019	3.5	33,569	1.9
貸 倒 引 当 金	△42	0.0	△49	0.0
合 計	1,671,722	100.0	1,744,300	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	77,417	4.6	160,614	9.2

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	49,944	△ 33,678
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	22,557	131,863
公 社 債	41,523	74,816
株 式	△158	△4
外 国 証 券	△41,526	60,598
公 社 債	△33,423	59,864
株 式 等	△8,102	733
そ の 他 の 証 券	22,719	△3,546
貸 付 金	1,280	598
不 動 産	△15	3
繰 延 税 金 資 産	-	△751
そ の 他	△ 14,073	△ 25,450
貸 倒 引 当 金	△5	△7
合 計	<u>59,689</u>	<u>72,578</u>
う ち 外 貨 建 資 産	△50,467	83,197

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	9,527	9,713
預貯金利息	0	14
有価証券利息・配当金	8,946	9,255
貸付金利息	295	286
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	286	157
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	450	322
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	450	283
その他	-	39
有価証券償還益	3	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	40	68
合 計	10,021	10,104

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)
支 払 利 息	-	-
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	16	12
国 債 等 債 権 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	16	12
そ の 他	-	0
有 価 証 券 評 価 損	124	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	124	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	28	72
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	291	639
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5	7
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	465	731

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度末					平成 28 年度第 2 四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	32,278	34,732	2,453	2,453	-	29,597	31,889	2,291	2,296	4
責任準備金対応債券	983,542	1,124,933	141,390	141,391	0	1,038,302	1,182,932	144,630	146,436	1,806
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	331,159	340,626	9,467	12,289	2,822	407,332	420,412	13,080	13,581	501
公 社 債	165,604	169,781	4,176	4,195	18	182,252	186,502	4,249	4,281	31
株 式	157	227	69	69	-	157	222	64	64	-
外 国 証 券	139,692	146,352	6,660	8,013	1,353	204,419	212,968	8,549	9,019	469
公 社 債	99,692	107,378	7,685	8,013	328	164,419	173,260	8,841	9,019	178
株 式 等	40,000	38,974	△1,025	-	1,025	40,000	39,708	△291	-	291
その他の証券	25,703	24,265	△1,438	11	1,450	20,502	20,718	216	216	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,346,980	1,500,292	153,311	156,134	2,822	1,475,231	1,635,233	160,002	162,314	2,311
公 社 債	1,164,274	1,307,269	142,995	143,014	18	1,239,017	1,385,178	146,160	148,003	1,842
株 式	157	227	69	69	-	157	222	64	64	-
外 国 証 券	156,844	168,530	11,686	13,039	1,353	215,553	229,113	13,560	14,030	469
公 社 債	116,844	129,555	12,711	13,039	328	175,553	189,405	13,852	14,030	178
株 式 等	40,000	38,974	△1,025	-	1,025	40,000	39,708	△291	-	291
その他の証券	25,703	24,265	△1,438	11	1,450	20,502	20,718	216	216	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	378	378
そ の 他 有 価 証 券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	450	450

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度末					平成 28 年度第 2 四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

- ・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成 27 年度末 要約貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度 中間会計期間末 (平成 28 年 9 月 30 日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	240,730	204,695
金 銭 の 信 託	1,000	1,000
有 価 証 券	2,520,048	2,476,575
(うち 国 債)	(786,551)	(800,967)
(うち 地 方 債)	(94,526)	(100,417)
(うち 社 債)	(287,372)	(341,882)
(うち 株 式)	(678)	(673)
(うち 外 国 証 券)	(163,504)	(224,102)
貸 付 金	21,608	22,206
保 険 約 款 貸 付	21,608	22,206
有 形 固 定 資 産	415	486
無 形 固 定 資 産	1,612	1,926
代 理 店 貸	31	49
再 保 険 貸	9,489	8,623
そ の 他 資 産	60,689	29,191
繰 延 税 金 資 産	8,709	7,957
貸 倒 引 当 金	△42	△49
資 産 の 部 合 計	2,864,293	2,752,662
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	2,757,172	2,655,128
支 払 備 金	57,540	57,197
責 任 準 備 金	2,699,631	2,597,930
代 理 店 借	5,083	3,682
再 保 険 借	4,808	4,435
そ の 他 負 債	32,317	27,843
未 払 法 人 税 等	138	-
リ ー ス 債 務	60	50
そ の 他 の 負 債	32,118	27,793
退 職 給 付 引 当 金	5,754	5,950
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21	26
事 業 再 編 引 当 金	212	213
価 格 変 動 準 備 金	2,681	2,913
負 債 の 部 合 計	2,808,051	2,700,193
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	32,400	32,400
利 益 剰 余 金	17,285	10,651
利 益 準 備 金	-	1,846
そ の 他 利 益 剰 余 金	17,285	8,804
繰 越 利 益 剰 余 金	17,285	8,804
株 主 資 本 合 計	49,685	43,051
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,556	9,417
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,556	9,417
純 資 産 の 部 合 計	56,242	52,469
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,864,293	2,752,662

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成 27 年度 中間会計期間 〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 9 月 30 日まで〕	平成 28 年度 中間会計期間 〔平成 28 年 4 月 1 日から 平成 28 年 9 月 30 日まで〕
		金額	金額
経常収益		495,270	315,923
保険料等収入		178,653	198,309
（うち保険料）		(176,005)	(192,889)
（うち再保険収入）		(2,647)	(5,419)
資産運用収益		10,021	10,104
（うち利息及び配当金等収入）		(9,527)	(9,713)
（うち金銭の信託運用益）		(0)	(0)
（うち有価証券売却益）		(450)	(322)
その他経常収益		306,595	107,509
（うち責任準備金戻入額）		(291,423)	(101,701)
経常費用		496,175	312,719
保険金等支払金		418,319	246,616
（うち保険金）		(7,423)	(8,635)
（うち年金）		(7,543)	(8,250)
（うち給付金）		(14,976)	(12,380)
（うち解約返戻金）		(221,414)	(86,060)
（うちその他返戻金）		(141,109)	(115,207)
（うち再保険料）		(25,850)	(16,082)
資産運用費用		49,600	37,623
（うち有価証券売却損）		(16)	(12)
（うち有価証券評価損）		(124)	(-)
（うち特別勘定資産運用損）		(49,134)	(36,891)
事業費用		25,664	25,698
その他経常費用		2,591	2,780
経常利益		<u>△ 905</u>	<u>3,204</u>
特別損失		222	234
税引前中間純利益		<u>△ 1,128</u>	<u>2,969</u>
法人税及び住民税		<u>△ 258</u>	<u>369</u>
法人税等合計		<u>△ 258</u>	<u>369</u>
中間純利益		<u>△ 870</u>	<u>2,599</u>

6. 中間株主資本等変動計算書

平成 27 年度中間会計期間
(平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	32,400	-	<u>13,770</u>	<u>13,770</u>	<u>46,170</u>	7,603	<u>53,774</u>
当中間期変動額							
剰余金の配当		2,008	△12,052	△10,044	△10,044		△10,044
中間純利益			<u>△ 870</u>	<u>△ 870</u>	<u>△ 870</u>		<u>△ 870</u>
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△3,164	△3,164
当中間期変動額合計	-	2,008	<u>△ 12,923</u>	<u>△ 10,914</u>	<u>△ 10,914</u>	△3,164	<u>△ 14,078</u>
当中間期末残高	32,400	2,008	<u>847</u>	<u>2,856</u>	<u>35,256</u>	4,439	<u>39,695</u>

平成 28 年度中間会計期間
(平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	32,400	-	<u>17,285</u>	<u>17,285</u>	<u>49,685</u>	6,556	<u>56,242</u>
当中間期変動額							
剰余金の配当		1,846	△11,080	△9,234	△9,234		△9,234
中間純利益			<u>2,599</u>	<u>2,599</u>	<u>2,599</u>		<u>2,599</u>
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						2,861	2,861
当中間期変動額合計	-	1,846	<u>△ 8,481</u>	<u>△ 6,634</u>	<u>△ 6,634</u>	2,861	<u>△ 3,773</u>
当中間期末残高	32,400	1,846	<u>8,804</u>	<u>10,651</u>	<u>43,051</u>	9,417	<u>52,469</u>

注記事項

平成 29 年度において、標準責任準備金の計算方法が誤っていることが判明しました。

当社は問題発覚後、社内において検証を行い、影響が軽微でないことを認識したことから、他に誤りがないか、検証の必要性があると判断し、代表取締役社長を委員長とし、社外有識者を委員とする調査委員会を設立するとともに、社外専門家による調査及び当社社員による自主点検を実施し、責任準備金の算出方法の精査、ならびに責任準備金算出に係る業務プロセス、役割・責任分担、規程及び実務等について、全面的な精査を行いました。

上記の精査を踏まえ、過年度決算において重要な誤謬が存在すると判断し、関連する誤謬を訂正した平成 25 年 3 月期以降 5 期分に係る財務諸表を改めて作成いたしました。

(中間貸借対照表関係)

平成 28 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,038,302 百万円、時価は 1,182,932 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、直接減額後の金額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会実務指針第42号)に基づき、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

④ 事業再編引当金

NNグループのINGグループからの分離に伴う事業再編に伴い、一部業務のグループ内移転及び社内預金制度の新規創設が決定されました。これに伴い将来発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	204,695	204,695	-
金銭の信託	1,000	1,000	-
有価証券	2,476,124	2,623,046	146,922
売買目的有価証券	987,813	987,813	-
満期保有目的の債券	29,597	31,889	2,291
責任準備金対応債券	1,038,302	1,182,932	144,630
その他有価証券	420,412	420,412	-
貸付金	22,206	22,206	-
保険約款貸付	22,206	22,206	-
金融派生商品(※)	5,203	5,203	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,203	5,203	-

(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

預貯金と同様の性格を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券

9 月末日の市場価格等によっております。

- ・ 市場価格のない有価証券

取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、450 百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 1,014,096 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 関係会社の株式は 378 百万円であります。
5. 担保に供されている資産の額は、有価証券 21,461 百万円であります。また、担保付き債務の額は 21,419 百万円であります。
6. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 1,407 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 156,498 百万円であります。
7. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は 5,579 百万円あります。
8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 3,984 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金 69,608 百万円を含んでおります。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成 28 年度中間会計期間											
1.	有価証券売却益の主な内訳は国債等債券 15 百万円、外国証券 267 百万円であります。										
2.	有価証券売却損の主な内訳は国債等債券 5 百万円、外国証券 7 百万円であります。										
3.	支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 20 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足上げられた出再責任準備金戻入額の金額は <u>23,088 百万円</u> であります。										
4.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>9,255 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>286 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>157 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,713 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	14 百万円	有価証券利息・配当金	9,255 百万円	貸付金利息	286 百万円	その他利息配当金	157 百万円	計	9,713 百万円
預貯金利息	14 百万円										
有価証券利息・配当金	9,255 百万円										
貸付金利息	286 百万円										
その他利息配当金	157 百万円										
計	9,713 百万円										
5.	1株当たり中間純利益の金額は <u>8,022 円 77 銭</u> であります。										
6.	再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,072 百万円を含んでおります。										
7.	再保険料には、出再保険責任準備金移転額 17,560 百万円、出再保険責任準備金調整額△8,918 百万円等を含んでおります。										

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成 28 年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
				(単位:株)
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000
2. 配当金支払額				
平成 28 年 6 月 15 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項				
(ア)	配当金の総額	9,234 百万円		
(イ)	1株当たり配当額	28,500 円		
(ウ)	基準日	平成 28 年 3 月 31 日		
(エ)	効力発生日	平成 28 年 6 月 16 日		
<p>(注)関連する誤謬を訂正し、計算書類を再作成した結果、平成 25 年度及び平成 26 年度に実施した剰余金の配当額について、訂正後の当該各期の分配可能額を超えることとなりました。</p> <p>しかしながら、当該事実を認識し、株主との間で当該配当金の返還について合意を形成したのが平成 29 年度中であることから、訂正後の当該各期の株主資本等変動計算書においては、当該配当金に係る訂正は行っておらず、結果として当期の期首繰越利益剰余金は当該配当額が控除されています。</p>				

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成 27 年度 第 2 四半期(上半期)	平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)
基礎利益 A	<u>△ 979</u>	<u>3,664</u>
キャピタル収益	450	322
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	450	322
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	432	651
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	16	12
有価証券評価損	124	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	291	639
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	18	<u>△ 328</u>
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	<u>△ 961</u>	<u>3,335</u>
臨時収益	<u>60</u>	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	<u>60</u>	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	4	<u>131</u>
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	<u>124</u>
個別貸倒引当金繰入額	4	6
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	<u>55</u>	<u>△ 131</u>
経常利益 A+B+C	<u>△ 905</u>	<u>3,204</u>

8. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分		平成 27 年度末	平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
小計		-	-
(対合計比)		(-)	(-)
正常債権		21,854	22,448
合計		21,854	22,448

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成 27 年度末	平成 28 年度 第 2 四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	111,626	121,802
資本金等	40,451	43,051
価格変動準備金	2,681	2,913
危険準備金	7,210	7,335
一般貸倒引当金	3	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	8,520	11,772
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	86,927	88,960
税効果相当額	2,413	3,424
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△36,582	△35,659
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	30,265	32,306
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	3,172	3,300
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,325	1,499
予定利率リスク相当額 R_2	4,050	4,045
最低保証リスク相当額 R_7	284	279
資産運用リスク相当額 R_3	24,912	26,893
経営管理リスク相当額 R_4	674	720
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	737.6%	754.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、子会社であるエヌエヌ・エージェンシー株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	平成 27 年度末	平成 28 年度 第 2 四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	111,567	121,676
資本金等	40,406	42,922
価格変動準備金	2,681	2,913
危険準備金	7,210	7,335
一般貸倒引当金	3	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	8,520	11,772
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	-	-
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	365	381
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	86,927	88,960
税効果相当額	2,413	3,424
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△36,628	△35,788
控除項目	△332	△249
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	30,151	32,191
保険リスク相当額 R_1	3,172	3,300
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,325	1,499
予定利率リスク相当額 R_2	4,050	4,045
最低保証リスク相当額 R_7	284	279
資産運用リスク相当額 R_3	24,798	26,780
経営管理リスク相当額 R_4	672	718
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	740.0%	755.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		14,109		13,316
個人一時払変額保険		9,216		8,724
個人一時払変額年金保険		1,175,614		992,056
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		1,198,940		1,014,096

(2) 保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険(有期型)	0	196	0	190
個人分割払変額保険(終身型)	6	42,784	6	41,653
合 計	6	42,981	6	41,844

・ 個人分割払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	922	0	765

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険(終身型)	0	9,742	0	9,495

・ 個人一時払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 2 四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	186	1,159,391	163	981,159

(注)個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。